

1 時短対象飲食店等との取引がある事業者の方々
外出・往來の自粛要請等による影響を受けた事業者の方々

売上減少した事業者向け支援金

売上30%以上減少

売上30%～50%売上減少

令和2年度
11～3月の影響

一時支度金 (国)
個人上限80万円
個人上限30万円 (1親屬限)
※請求書付付与

特別支度金 A
個人20万円
個人10万円 (1親屬限)
(申請受付期間) 8月31日まで
※2020年(令和2年)3月～2021年(令和3年)3月のいずれかの月に前年度又は前々年度と比較して50%以上売上減少

国の一時支度金の対象とならない方
(※1)申請していない方
(※2)申請していない方
(※3)申請していない方

国の一時支度金A品の特別支援金は申請していただき、札幌市以外の特設支店は、要請対象となる可能性があります

国の月次支度金の特別支援金は2020年7月分まで

令和3年度
4月以降の影響

月次支度金 (国)
個人上限80万円/月
個人上限10万円/月
(申請受付期間)
6月16日～6月15日(4～5月分)
7月1日～6月31日(6月分)
8月1日～6月30日(7月分)

特別支度金 B
個人10万円
個人5万円 (1親屬限)
(申請受付期間) 7月2日～6月30日
※2021年(令和3年)4月～7月に對して、前年度又は前々年度のいずれかの月に30%～50%売上減少

※2021年(令和3年)4月～7月に對して、前年度又は前々年度の同月と比較して50%以上売上減少

2 飲食店・カラオケ店・結婚式場などの施設を管理する事業者の方々
1,000㎡超の大規模施設を運営する事業者及びそのテナント等を営む事業者等の方々

休業・時短要請に伴う協力支援金

申請期間: 申請受付期間に申請を受理していません

区域区分	特定施設区域		施設区域
	札幌市	小樽市、恵庭市、石狩郡内(札幌市を除く)	
対象施設	飲食店	飲食店	特定施設区域の付帯施設以外
申請期間	①5月20日～15日 (8ヶ月前後休業申請者) ②5月16日～31日 (営業中施設) ③6月1日～20日 (営業中施設) ④6月21日～30日 (営業中施設)	①5月16日～31日 (営業中施設) ②6月1日～20日 (営業中施設)	①5月16日～31日 (営業中施設) ②6月1日～20日 (営業中施設)
申請期間	8月31日迄		
申請内容	・施設又はテナントの稼働率低下(飲食店等4休業・上記以外の営業時間25～20時)		・休業期間5～20時 ・休業期間11～20時 ・休業期間に於ける付帯施設の稼働率低下(施設別の要請)
申請金額	1 施設100㎡以上売上減少で 4～10万円 2 施設100㎡未満売上減少で 3～10万円 (A)	1 施設100㎡以上売上減少で 4～10万円 (B)	1 施設100㎡以上売上減少で 2、5～7、5万円 (C)
決定額	1 施設1日毎5万円最大20万円		

(※) 売上率によって決定額が異なる場合があります

大規模施設等

区域区分	特定施設区域	
申請期間	5月16日～31日及び6月1日～20日	
対象施設	石狩郡内(札幌市を除く)、小樽市、恵庭市	
申請内容	・多数のテナントがテナント大規模施設(1,000㎡以上)に於ける稼働率低下(テナント稼働率の割合が50%)	・テナントに於ける稼働率低下(テナント稼働率の割合が50%)
申請金額 (定額5万円)	大規模施設等: 1 施設1日毎5万円(50万円)・規模1,000㎡+特設金 (B) + 休業・特設金 テナント: 1 施設1日毎5万円(50万円)・規模1,000㎡+特設金 (B) + 休業・特設金	
申請期間	8月10日迄	

(※) 特設金: 要請に応じて申請し、休業・要請日の休業時間(昼)の稼働率低下(テナント稼働率の割合が50%)を指します

